

有価証券報告書

第 2 7 期

自 平成 1 1 年 4 月 1 日
至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日

株式会社メイテック

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第27期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532-1811
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の
本社業務は下記において行っております。)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

もよりの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413-2600
(本 社 事 務 所)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む65枚)

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第 1 企 業 の 概 況	2
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	6
第 2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	9
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第 3 設 備 の 状 況	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	12
第 4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
(1) 株 式 の 総 数 等	13
(2) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 推 移	13
(3) 所 有 者 別 状 況	14
(4) 大 株 主 の 状 況	14
(5) 議 決 権 の 状 況	14
(6) ストックオプション制度の内容	15
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第 5 経 理 の 状 況	21
〔 監 査 報 告 書 〕	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	24
(1) 連 結 財 務 諸 表	24
(2) そ の 他	40
〔 監 査 報 告 書 〕	
2. 財 務 諸 表 等	42
(1) 財 務 諸 表	42
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	57
(3) そ の 他	60
第 6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	61
第 7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	62
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	63

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 2 3 期	第 2 4 期	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 1 0 年 3 月	平成 1 1 年 3 月	平成 1 2 年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高	41,405,776 ^{千円}	48,517,083	59,054,645	60,801,836	57,734,203
経 常 損 益	3,793,420 ^{千円}	5,811,635	9,241,988	9,734,387	8,396,020
当 期 純 損 益	1,693,038 ^{千円}	2,487,217	3,723,021	3,513,552	4,016,532
純 資 産 額	33,939,626 ^{千円}	39,207,462	42,725,075	44,959,912	46,939,720
総 資 産 額	55,598,786 ^{千円}	57,806,236	62,330,771	62,138,381	59,820,537
1 株 当 た り 純 資 産 額	917.32 ^円	989.57	1,067.05	1,124.87	1,175.47
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	48.76 ^円	63.86	93.28	87.67	100.55
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	44.26 ^円	62.25	92.75	87.48	100.44
自 己 資 本 比 率	-	-	-	-	78.46 [%]
自 己 資 本 利 益 率	-	-	-	-	8.74 [%]
株 価 収 益 率	-	-	-	-	35.80 ^倍
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	-	-	-	-	3,990,194 ^{千円}
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	-	-	-	-	718,819 ^{千円}
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	-	-	-	-	4,007,426 ^{千円}
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	-	-	-	13,128,413	13,892,383 ^{千円}
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6,381 (489) 人
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高	33,931,554 ^{千円}	39,454,508	48,905,828	51,784,675	50,773,665
経 常 損 益	3,548,670 ^{千円}	5,379,333	8,789,676	9,429,529	7,800,706
当 期 純 損 益	1,500,814 ^{千円}	2,216,219	3,504,253	3,164,634	3,701,648
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	14,640,453 ^{千円} (37,052,026) 株	16,440,422 (39,634,478)	16,723,396 (40,040,467)	16,753,389 (40,083,498)	16,805,887 (40,158,819)
純 資 産 額	33,980,170 ^{千円}	38,916,608	42,135,198	44,418,073	46,310,554
総 資 産 額	53,747,932 ^{千円}	55,641,754	59,525,906	59,635,198	57,672,976
1 株 当 た り 純 資 産 額	917.09 ^円	981.89	1,052.31	1,108.13	1,153.18
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	16.00 ^円 (7.50)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	23.00 (10.00)	23.00 (10.00)
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	43.15 ^円	56.86	87.77	78.96	92.23
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	39.41 ^円	55.47	87.28	78.79	92.12
自 己 資 本 比 率	63.2 [%]	70.0	70.8	74.5	80.29
自 己 資 本 利 益 率	-	-	-	-	8.16 [%]
株 価 収 益 率	-	-	-	-	39.03 ^倍
配 当 性 向	38.2 [%]	35.6	25.1	29.0	24.8
従 業 員 数	3,463 人	4,168	5,031	5,470	5,615

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 2 6 期の 1 株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部への株式上場を記念した、1 株につき 1 円の記念配当が含まれております。

2. 沿革

年 月	概 況
昭和 4 9 年 7 月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金 1 0 0 万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和 5 2 年 1 2 月	中部管理本部（現名古屋エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 5 4 年 7 月	名航事業所（現大江エンジニアリングセンター）開設。
1 2 月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和 5 5 年 4 月	関西管理本部（現大阪エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 5 7 年 3 月	関東管理本部（現東京エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 5 9 年 1 2 月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和 6 0 年 7 月	メカトロ研修センター開設。
昭和 6 1 年 1 1 月	米国事務所（カリフォルニア州サンタクララ市）開設。
昭和 6 2 年 3 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8 月	株式会社メイスタッフ設立。
1 1 月	株式会社メイサービス設立。
昭和 6 3 年 3 月	名古屋テクノセンター開設。
1 0 月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー設立。
平成 元 年 3 月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED（米国マサチューセッツ州ケンブリッジ市）設立。
4 月	東京本社（東京都新宿区）設置。
4 月	米国事務所を現地法人化し、MEITEC AMERICA INCORPORATED（カリフォルニア州サンタクララ市）設立。
6 月	メイテック教育センター株式会社設立。
平成 3 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 4 月	神戸テクノセンター開設。
平成 5 年 3 月	厚木テクノセンター開設。
平成 7 年 1 0 月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。
1 0 月	東京本社を東京都港区に移転。
平成 8 年 1 2 月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED解散。
平成 1 0 年 3 月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー解散。 メイテック教育センター株式会社解散。
平成 1 0 年 9 月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成 1 1 年 8 月	MEITEC AMERICA INCORPORATED解散。
平成 1 2 年 2 月	株式会社ジャパンキャスト設立。

3. 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メイテック）及び子会社3社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

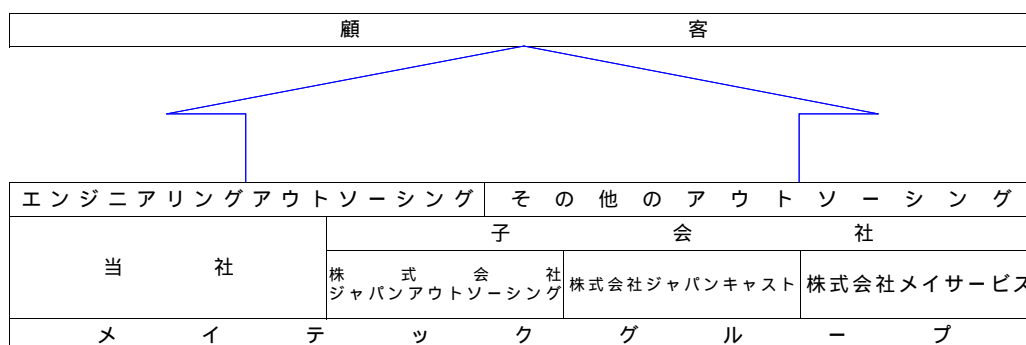
エンジニアリングアウトソーシング 当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の営業エリアと異なったエリアを担当しております。

その他のアウトソーシング 子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年2月3日付にて新規設立をし、平成12年7月を目処に営業を開始すべく準備をいたしております。子会社株式会社ジャパンキャストの営業開始までの間は、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当該業務も併せて担当しております。

なお、子会社MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、米国にてその他のアウトソーシングを担当しておりましたが、平成11年8月31日を以って清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年2月3日付にて新規設立をしておりますが、平成12年7月を目処に営業開始をすべく現在準備をしております。
- 2.子会社MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月31日を以って清算終了しておりますので、事業の系統図より除外しております。
- 3.子会社株式会社メイサービスは、今後の連結経営を見据えて当連結会計年度より連結対象会社としております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 割 合 の 所 有 率	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社 株 式 会 社 ジ ャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ	東 京 都 渋 谷 区	千 円 268,850	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (当 社 と 営 業 エ リ ア の 異 な る も の)、 そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (事 務 系 を 中 心 と し た も の。株 式 会 社 ジ ャ パ ン キ ャ ス ト に 営 業 を 引 き 継 ぐ 予 定 で す。)	100	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 2 名	
株 式 会 社 ジ ャ パ ン キ ャ ス ト	東 京 都 渋 谷 区	100,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (事 務 系 を 中 心 と し た も の。平 成 12 年 7 月 を 目 処 に 営 業 開 始 の 予 定 で す。)	100	役 員 の 兼 任 4 名	
株 式 会 社 メ イ サ ー ビ ス	東 京 都 千 代 田 区	30,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (保 険 代 理 及 び ビ ル 管 理 を 中 心 と し た も の)	100	当 社 所 有 の ビ ル の 管 理 業 務 等 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 3 名	

(注) 1. 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した名称を用いて記載しております。

2. 清算手続を実施しておりました、MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月31日付にて清算終了をしております。

3. 株式会社ジャパンアウトソーシングは株式の追加取得により100%子会社といたしました。

4. 株式会社ジャパンキャストは平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。その他のアウトソーシングを主要な事業の内容とし、平成12年7月を目処に営業を開始すべく準備いたしております。

5. 株式会社メイサービスは、今後の連結経営を見据えて当連結会計年度より連結対象子会社としております。

6. 特定子会社に該当する会社はありません。

7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

8. 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,837,617 千円
	(2) 経常利益	601,193 千円
	(3) 当期純利益	352,306 千円
	(4) 純資産額	1,740,189 千円
	(5) 総資産額	3,235,380 千円

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報通信関連分野やインターネット関連等の新分野のサービス産業において、一部に活況を呈する企業がありましたが、全般的には、依然として低迷した状態が続きました。当社の主要顧客である製造業においても、世界的な市場競争に勝ち残っていくための事業再編や、大規模な事業の統廃合、リストラに取り組む企業が多く、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も一進一退という状況で推移しました。

特に、前半の上期においては、連結売上高の 88% を占める当社事業において、新卒社員の業務配属が期初計画よりも大幅に遅れ、上期末時点で約 50% の進捗であり、全技術社員の稼働率が上期は 90.5% にとどまりました。下期には、こうした市場状況に対処するために、情報通信関連分野や、市況に勢いを取り戻し始めた半導体関連分野等に対する営業活動を重点的に推進しました。同時に、契約終了した技術社員に対して、3次元CADや電子回路設計等の市場性の高い技術に特化した戦略的な技術研修を実施し、市場に対する全社的な業務対応力の向上に取り組むことによって稼働率の向上をはかり、下期の稼働率を 95.6% まで向上させました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、当社においては、筑波（茨城県）、仙台（宮城県）、神田（東京都）の3箇所に、技術社員の地域研修拠点であるエンジニアリングアウトソーシングセンターを新設し、地域ニーズに対応した技術社員の技術力向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は 577 億 34 百万円（前年同期比 5.0% 減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は 82 億 42 百万円（前年同期比 18.5% 減）、連結経常利益は 83 億 96 百万円（前年同期比 13.7% 減）、連結当期純利益は 40 億 16 百万円（前年同期比 14.3% 増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は 8.7%（前年同期比 0.7ポイント増）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が 555 億 30 百万円となりました。

その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が 22 億 3 百万円となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部借入金の返済、ストックオプション制度に伴う自己株式の取得等の要因により一部相殺されたこと等もありましたが、前連結会計年度末に比べて 6 億 98 百万円増加し、また、連結範囲の変更に伴い期首残高が 65 百万円増加し、当連結会計年度末には 138 億 92 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には 39 億 90 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等から当連結会計年度に増加した法人税等の当連結会計年度における支払額が相殺されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には 7 億 18 百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には 40 億 7 百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、ストックオプション制度に伴う自己株式の取得及び配当金の支払等によるものです。

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の記載をしておりますが、当該部門別記載の初年度であるため前年同期との比較は行っておりません。

3. 営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		39,079,655	-
その他のアウトソーシング		1,801,096	-
計		40,880,751	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,300	-
その他のアウトソーシング		285	-
計		1,585	-

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		55,530,431	-
その他のアウトソーシング		2,203,772	-
計		57,734,203	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースにて作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

(1) グループ全体としての現状の認識について

本格的なインターネット時代を迎え、会計基準のグローバルスタンダード化にとどまらず、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか、ますます厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業でありリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

(3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

(4) 具体的な取組状況等

2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を実行していきます。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、主として、技術研修機能の強化と社内情報システムの整備を目的とし、当社を中心としエンジニアリングアウトソーシングセンター（EOC）の設置、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連等に対し、総額9億62百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投		下		資				従業員数
			地		建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	
			面 積	金 額							
事 務 所 設 備	名古屋テクノセンター (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	524,915	1,248,124	20,418	6,124	-	184,845	1,984,430	490
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	3,318,880	15,415	27,536	-	85,457	4,083,002	177
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	6,457,230	57,615	-	-	2,582,427	10,105,615	266
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	379,601	-	-	-	496,578	876,179	144
	仙台 E C (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,155	-	-	-	412	1,567	109
	宇都宮 E C (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,413	164	-	-	2,139	5,716	195
	高崎 E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	119	-	-	-	453	573	91
	熊谷 E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	215	-	-	-	686	901	156
	大宮 E C (大宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,229	-	-	-	5,410	8,640	119
	水戸 E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	303	303	61
	筑波 E C (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,109	-	-	-	9,792	10,901	103
	千葉 E C (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	19,754	-	-	-	4,429	24,184	147
	東京 E C (東京都千代田区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,631	265	-	-	4,555	8,452	467
	東京 L S I D C (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	413	413	59
	立川 E C (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,558	177	-	-	2,740	6,476	212
	長野 E C (更埴市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	280	280	87
	松本 E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	454	454	183
	諏訪 E C (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,133	425	-	-	2,213	5,771	225
	横浜 E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,104	-	-	-	574	2,679	181
	川崎 E C (川崎市川崎区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	646	646	113
湘南 E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	338	-	-	-	817	1,156	175	
三島 E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	628	628	149	
静岡 E C (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,052	-	-	-	2,822	3,875	128	
浜松 E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	301	-	-	-	558	860	112	
岡崎 E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,293	-	-	-	478	1,771	130	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両	機 器 運 搬 具	工 具 器 備 品	計	
			面 積	積 金 額							
			㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
事 務 所 設 備	豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	653	653	172
	大江 E C (名古屋港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	782	-	-	-	27,349	28,132	249
	各務原 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	628	628	82
	金沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	325	325	45
	三重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	362	362	63
	滋賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	546	-	-	-	659	1,206	130
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,410	1,127	-	-	1,289	4,827	152
	大阪東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	631	631	134
	京都 E C (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,947	-	-	-	4,528	7,475	208
	広島 E C (広島市南区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	372	372	51
	福岡 E C (福岡市博多区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	4,350	-	-	-	1,677	6,028	61
	熊本 E C (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	287	287	58
	日進 E O C (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	789,586	137,619	-	-	7,138	1,944,063	1
	神戸テクノセンター-社員寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	624,664	15,965	4,452	-	3,311	972,157	-
	厚木テクノセンター-社員寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	1,143,211	16,770	10,376	-	3,732	1,505,647	-
	児玉寮 (名古屋西区)	エンジニアリング アウトソーシング	638	85,483	70,033	52	-	-	600	156,170	-
	浜名湖荘 (引佐郡三ヶ日町)	エンジニアリング アウトソーシング	1,015	37,086	89,121	2,377	-	-	61	128,646	-
	軽井沢研修センター (北佐久郡軽井沢町)	エンジニアリング アウトソーシング	7,272	488,767	379,152	19,309	-	-	27,758	914,987	-
	そ の 他	エンジニアリング アウトソーシング	7,372	464,490	50,614	-	-	537	391,669	907,311	-
計			49,475	4,909,837	14,605,670	287,704	48,489	537	3,863,157	23,715,397	5,685

(2) 子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両	機 器 運 搬 具	工 具 器 備 品	計	
			面 積	積 金 額							
			㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
事 務 所 設 備	株式会社ジャパン アウトソーシング (東京都渋谷区)	エンジニアリングアウト ソーシング、その他のア ウトソーシング	3,846	641,152	91,260	11,597	-	-	56,309	800,320	766
	株式会社メイサー サービス (東京都千代田区)	そ の 他 の アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	953	953	25
	計		3,846	641,152	91,260	11,597	-	-	57,263	801,274	791

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2. 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称:EC)としております。また、EOCとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわし、LSIDCとはエルエスアイデザインセンターをあらわしております。
3. 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。
4. 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に出向者16名、嘱託62名、役員17名を含んだ人数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

設 備 名	数	主 な リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高	備 考
CAD/CAM専用機器	90台	5年	58,786千円	88,592千円	所有権移転外
情報処理関連機器	59	5	16,696	24,691	ファイナンスリース

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	グループ統合情報システム	1,000,000千円	-	自己資金	平成12.4	平成15.3	該当はありません。

(2) 重要な改修

現在のところ、重要な設備の改修は計画されていません。

注) . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 株	
計	80,000,000 株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	40,158,819株	40,158,819株	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計		40,158,819株	40,158,819株		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数 株	残高 株	増減額 千円	残高 千円	増減額 千円	残高 千円	
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,601,849	37,052,026	1,813,488	14,640,453	1,813,488	14,475,328	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394円 資本組入額 697円
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	2,582,452	39,634,478	1,799,969	16,440,422	1,799,969	16,275,297	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394円 資本組入額 697円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	405,989	40,040,467	282,974	16,723,396	282,974	16,558,271	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394円 資本組入額 697円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	43,031	40,083,498	29,992	16,753,389	29,992	16,588,264	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394円 資本組入額 697円
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	75,321	40,158,819	52,498	16,805,887	52,498	16,640,762	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394円 資本組入額 697円

(注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の転換はありませんでした。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	発 行 年 月 日	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
		転換社債の残高 千円	転換価格 円	資本組入額 円	転換社債の残高 千円	転換価格 円	資本組入額 円
第一回無担保転換社債	平成7年3月15日	42,000	1,394	697	42,000	1,394	697

(3) 所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1	83	49	187	184 (7)	12,026	12,530	
所有株式数	60	202,680	7,064	12,623	112,587 (20)	65,926	400,940	64,819
割合	0.01	50.55	1.76	3.14	28.08 (0.00)	16.44	100.00	

(注) 1. 自己株式226,112株(うちストックオプション制度に係るもの226,100株)のうち、単位株式226,100株は「個人その他」に、12株は「単位未満株式の状況」に含めております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が92単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,674 千株	4.17 %
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,664	4.14
住友信託銀行株式会社信託口	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,263	3.14
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,054	2.62
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	900	2.24
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	896	2.23
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	825	2.05
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	777	1.93
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	741	1.84
計		10,817	26.93

(5) 議決権の状況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-	226,100	39,867,900	64,819	(注)

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	226,100	-	226,100	0.56	
	計		226,100	-	226,100		

(注) 1. 自己株式226,100株は、ストックオプション制度に係るものであります。
2. 議決権のある株式数のその他には、証券保管振替機構名義の株式9,200株が含まれております。
3. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたもの、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたもの、及び平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (11名)	普通株式	77,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲)	5,530円(注)1.	平成12年6月27日から平成20年6月26日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
部長職以上の従業員 (44名)		44,000株を上限とする。 (1人一律1千株)			

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (9名)	普通株式	72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲)	3,997円(注)2.	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
部長職以上の従業員 (46名)		46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)			

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (9名)	普通株式	70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲)	(注)3.	平成14年6月30日から平成22年6月29日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
部長代理職以上の従業員 (71名)		71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)			

注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とする。ただし、権利を付与する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

1) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況(平成11年6月29日決議)	118,500株	605,000,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式	118,500株	494,046,744円	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	110,953,256円	
未 行 使 割 合	-	18.3%	

注) 1. 前定時総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記1.株式等の状況の(6)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。
2. 授權株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.29%であります。ただし、前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数には、平成11年6月1日から前定時株主総会日までの転換社債の転換の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役および従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

2) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

3) 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-株	-円	117,500株	(注)
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	117,500株	-

注) 取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式について、権利付与対象者の権利喪失に伴い、所有自己株式数が117,500株に減少しております。権利喪失した株式1,000株については売却処分をしております。当該処分価額の総額は3,819,480円であります。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	141,000株	634,500,000円	(注)
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	-
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	-
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	-
計	-	141,000株	634,500,000円	-

注) 1. 当定時総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記1.株式等の状況の(6)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。
2. 授權株式数の当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.35%であります。ただし、当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数には、平成12年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役および従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきまして、その決定を最重要政策のひとつと認識しており、成長性の確保と収益力の一層の向上をはかり、業績に基づいた成果の配分を行い株主に報いることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金10円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金13円を実施いたしました。この結果、当期は配当性向24.8%、株主資本当期利益率8.1%、株主資本配当率1.9%となりました。

なお、次期より配当性向を連結当期純利益の30%以上とすることを定めております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、積極的に事業拡大をはかり、事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていく所存であります。

第27期の中間配当については、平成11年10月25日開催の取締役会において決議しております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	2,000 ^円	2,700	4,300	5,700	4,420	
	最低	1,000 ^円	1,900	2,410	2,110	2,480	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年10 月	平成11年11 月	平成11年12 月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最高	4,180 ^円	4,180	3,810	3,680	3,980	3,800
	最低	3,650 ^円	3,420	3,010	2,835	3,080	2,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最近5年間の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部に
おけるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	西本 甲介 (昭和33年3月1日生)	昭和56年4月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 平成7年4月 人事部長 平成7年6月 取締役就任 人事部長 平成8年4月 取締役 人事部長兼経理部長、株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー代表取締役社長 平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成8年9月 専務取締役 本社部門管掌、経理部長 平成9年3月 専務取締役 本社部門管掌 平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長 平成11年4月 専務取締役 本社部門管掌、広報部、人事部、財務部、経理部、監査室担当、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌(現任) 平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長(現任) 平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長(現任)	百株 106
専務取締役 (本社部門管掌)	上坂 裕 (昭和23年1月4日生)	昭和45年3月 愛知紡績株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成7年4月 人材開発センター長 平成7年6月 取締役就任 人材開発センター長 平成8年7月 常務取締役就任 総務部長兼人材開発センター長 平成8年11月 常務取締役 事業部門管掌、総務部担当 平成9年9月 常務取締役 総務部、法務部担当 平成10年6月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、法務部、人材開発センター、研究開発センター担当兼総務部長 平成10年11月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、人材開発センター、教育センター、研究開発センター、テクノ管理センター、エンジニアリングアウトソーシングセンター担当兼総務部長 平成11年4月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、人材開発センター担当兼総務部長 平成11年11月 専務取締役就任(現任) 本社部門管掌(現任)	36
常務取締役 (事業支援部門管掌)	高橋 徹 (昭和24年1月10日生)	昭和50年9月 第一通信工業株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成7年9月 人材開発センター研修推進グループ長 平成8年6月 取締役就任 教育推進センター長兼研究開発センター長 平成10年6月 取締役 教育センター長 平成10年11月 取締役 人事部付、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高執行責任者兼社長 平成11年4月 取締役 教育センター、研究開発センター、テクノ管理センター、エンジニアリングアウトソーシングセンター担当兼教育センター長、厚木テクノ管理センター長、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高執行責任者兼社長 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 教育及び技術部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高執行責任者兼社長 平成11年11月 常務取締役 事業支援部門管掌(現任)	26
常務取締役 (情報部門管掌)	矢守 隆志 (昭和33年10月4日生)	昭和57年4月 日本電気情報サービス株式会社入社 平成元年4月 株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー入社 平成6年1月 当社入社 平成8年9月 理事東京オープンシステムセンター長 平成9年6月 取締役就任 システム事業、ネットワークセンター担当兼東京オープンシステムセンター長 平成10年1月 取締役 システム事業、ネットワークセンター担当兼システム事業統括 平成10年9月 取締役 システム事業、システム部担当兼システム事業統括 平成11年4月 取締役 社長室、システム事業、システム部担当兼社長室長、システム事業統括 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 営業部門副管掌及び情報部門管掌兼社長室長 平成11年11月 常務取締役 情報部門管掌(現任) 平成12年6月 常務取締役 情報部門管掌 システム開発部、システム部担当兼システム開発部長(現任)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (経営企画部長)	高峰 由 則 (昭和23年9月17日生)	昭和45年4月 岡本工業株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成6年9月 事業推進部長 平成7年6月 取締役就任(現任) 事業推進部長 平成7年11月 取締役 ネットワーキングセンター長 平成8年9月 取締役 経営企画部長兼ネットワークセンター担当 平成9年6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成10年11月 取締役 経営企画部、営業企画部担当兼経営企画部長、営業企画部長 平成11年2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成11年11月 取締役 企画部、経理部担当兼企画部長 平成12年1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長(現任)	百株 36
取締役 (ECサポート部長)	寺 尾 豊 喜 (昭和25年3月7日生)	昭和43年4月 仁丹テルモ株式会社入社 昭和46年10月 静岡アスター株式会社入社 昭和56年7月 当社入社 平成6年9月 中部事業部浜松営業所長 平成7年6月 取締役就任(現任) 東日本営業担当兼浜松営業所長 平成7年11月 取締役 営業企画部長 平成8年4月 取締役 東日本営業担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年6月 取締役 東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年2月 取締役 エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年11月 取締役 西日本エリア統括 平成12年1月 取締役 ECサポート部担当兼ECサポート部長(現任)	36
取締役 (営業企画部長)	福 田 完 次 (昭和34年7月28日生)	昭和57年8月 株式会社織部入社 株式会社マル江入社 平成2年1月 当社入社 平成8年4月 営業企画部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長 平成8年9月 取締役 営業企画部、社長室担当兼営業企画部長、社長室長 平成9年4月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成9年9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年4月 取締役 京阪神エリア担当兼京阪神エリア統括 平成11年2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長 平成11年4月 取締役 営業開発部担当兼営業開発部長 平成11年11月 取締役 東日本エリア統括 平成12年1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長(現任)	23
取締 役	高 梨 通 俊 (昭和26年1月3日)	昭和50年3月 チョップ株式会社入社 昭和54年10月 東京プラスチック工業株式会社入社 昭和56年11月 株式会社一高商会入社 昭和58年3月 当社入社 平成7年10月 当社退社 平成8年3月 株式会社江信商事入社 平成9年9月 当社再入社 平成10年11月 理事東日本(東京・千葉・北関東・東北)エリア統括 平成11年6月 取締役就任(現任) 東日本エリア統括 平成12年1月 取締役 テクノセンター、特定プロジェクト担当 平成12年6月 取締役 株式会社メイサービス取締役(現任)	6
取締 役 (相談役)	大 槻 三 男 (昭和16年10月3日生)	昭和35年4月 日本電子株式会社入社 昭和35年12月 株式会社日立製作所入社 昭和40年3月 米国シカゴ大学勤務 昭和60年2月 ナノメトリクス株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成元年4月 新事業開発部長 平成2年6月 取締役就任 新事業開発部長、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高経営責任者兼会長 平成3年4月 取締役 東京本社長付、株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー代表取締役社長 平成5年6月 取締役 東部事業部長 平成6年6月 取締役 事業部統括担当 平成7年6月 専務取締役就任 事業部門管掌 平成8年7月 代表取締役社長就任 平成11年11月 取締役相談役(現任)	83

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	七種年男 (昭和24年7月27日)	昭和43年4月 新興機械株式会社入社 昭和49年10月 郷鉄工所入社 昭和52年4月 大東乳業株式会社入社 昭和53年3月 当社入社 平成7年8月 メイテック労働組合執行委員長 平成12年5月 人事部付 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	百株 10
監査役	四橋善美 (昭和13年1月20日)	昭和46年10月 四橋法律事務所開設 昭和47年7月 愛知県市長会顧問弁護士 昭和54年5月 当社顧問弁護士 昭和61年10月 監査役就任(現任)	33
監査役	斎藤雅俊 (昭和26年3月6日)	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士辻会計事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任)	17
計	12名		425

(注) 1. 監査役四橋善美及び斎藤雅俊は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監査報告書

平成11年6月29日

株式会社メイテック

代表取締役社長 大槻三男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 高岡次郎 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀国立 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 蛸原新治 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 M S芝浦ビル
名古屋市中村区名駅三丁目15番1号
名古屋ダイヤビルディング2号館

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	加藤 明司	印
代表社員 関与社員	公認会計士	市川 武雄	印
関与社員	公認会計士	蛸原 新治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	16,094,413			15,897,883	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,223,189			10,619,829	
3. 有 価 証 券	1,843,380			1,089,226	
4. た な 卸 資 産	238,920			182,281	
5. 繰 延 税 金 資 産	-			717,963	
6. そ の 他	843,402			755,477	
7. 貸 倒 引 当 金	79,023			44,502	
流動資産合計		29,164,282	46.9	29,218,158	48.8
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)					
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注4)	15,635,957			14,996,232	
2. 工 具 器 具 備 品	3,723,154			3,920,421	
3. 土 地 (注4、5)	9,433,910			5,550,989	
4. そ の 他	392,527			49,027	
有形固定資産合計	29,185,550		(47.0)	24,516,671	(41.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	208,833		(0.3)	329,179	(0.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 (注2、4)	1,699,369			1,529,955	
2. 繰 延 税 金 資 産	-			907,738	
3. 再評価に係る繰延税金資産 (注5)	-			1,628,516	
4. そ の 他	1,901,716			1,719,194	
5. 貸 倒 引 当 金	21,370			28,877	
投資その他の資産合計	3,579,715		(5.8)	5,756,527	(9.6)
固定資産合計		32,974,099	53.1	30,602,378	51.2
資 産 合 計		62,138,381	100.0	59,820,537	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	57,297		57,834		
2. 短期借入金 (注4)	1,444,535		1,198,000		
3. 1年内返済長期借入金 (注4)	2,569,536		836,600		
4. 未払費用	5,544,786		5,579,356		
5. 未払法人税等	2,891,683		890,064		
6. 未払消費税等	767,767		597,864		
7. 海外事業整理損失引当金	71,838		-		
8. その他	620,568		544,918		
流動負債合計		13,968,014	22.5	9,704,638	16.2
・ 固 定 負 債					
1. 転換社債	147,000		42,000		
2. 長期借入金	753,000		132,800		
3. 退職給与引当金	1,983,100		2,313,563		
4. 役員退職引当金	130,972		138,577		
5. 訴訟引当金	-		141,932		
6. その他	-		407,305		
固定負債合計		3,014,072	4.8	3,176,178	5.3
負債合計		16,982,086	27.3	12,880,816	21.5
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		196,383	0.3	-	-
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金		16,753,389	27.0	16,805,887	28.1
・ 資 本 準 備 金		16,588,264	26.7	16,640,762	27.8
・ 再 評 価 差 額 金 (注5)		-	-	2,248,904	3.7
・ 連 結 剰 余 金		12,014,580	19.3	16,557,320	27.7
		45,356,233	73.0	47,755,067	79.9
・ 自 己 株 式		396,321	0.6	815,346	1.4
資本合計		44,959,912	72.4	46,939,720	78.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,138,381	100.0	59,820,537	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
. 売 上 高	60,801,836	100.0	57,734,203	100.0
. 売 上 原 価	41,640,755	68.5	40,880,751	70.8
. 売 上 総 利 益	19,161,080	31.5	16,853,451	29.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	9,042,662	14.9	8,610,976	14.9
. 営 業 利 益	10,118,418	16.6	8,242,475	14.3
. 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	68,112		21,165	
2. 受 取 配 当 金	35,498		19,026	
3. 有 価 証 券 売 却 益	11,173		246,930	
4. 信 託 収 益 分 配 金	-		80,041	
5. 貸 貸 収 入	25,656		20,141	
6. 雑 益	33,603	0.3	14,007	0.6
. 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	157,036		66,090	
2. 有 価 証 券 売 却 損	185,739		46,542	
3. 有 価 証 券 評 価 損	130,993		107,487	
4. 為 替 差 損	61,818		-	
5. 雑 損	22,487	0.9	27,649	0.4
. 経 常 利 益	9,734,387	16.0	8,396,020	14.5
. 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	102,556		530	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,930		-	
3. 和 解 金	2,300		44,110	
4. 受 取 保 険 金	500		-	
5. 海 外 事 業 整 理 差 額	-	0.2	21,992	0.1
. 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	444,969		176,963	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	73,384		341,083	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,631		1,063	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,051		140,267	
5. 自 己 株 式 評 価 損	223,313		48,275	
6. 会 員 権 評 価 損	-		414,186	
7. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	424,883		-	
8. 海 外 事 業 整 理 損	103,906		-	
9. 海 外 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	71,838		-	
10. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	2.3	141,932	2.1
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,463,696	13.9	7,198,879	12.5
. 法 人 税 等 調 整 額	4,945,518	8.1	3,420,764	5.5
. 少 数 株 主 利 益	-	-	238,417	5.5
. 当 期 純 利 益	4,625	0.0	-	-
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,513,552	5.8	4,016,532	7.0
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-		12,014,580	
. その他の剰余金期首残高	8,645,641		-	
. 利 益 準 備 金 期 首 残 高	798,406		-	
. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	9,444,048	1,387,283	13,401,864
. 連 結 剰 余 金 増 加 高				
. 連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	120,481	120,481
. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
. 配 当 金	880,144		918,807	
. 役 員 賞 与	62,875	943,020	62,750	981,557
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	12,014,580		16,557,320	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		7,198,879
減価償却費		1,301,971
連結調整勘定償却額		21,864
有価証券評価損		107,487
投資有価証券評価損		140,267
自己株式評価損		48,275
会員権評価損		414,186
退職給与引当金の増加額		329,360
役員退職引当金の増加額		7,605
海外事業整理損失引当金の減少額		71,838
訴訟引当金の増加額		141,932
貸倒引当金の減少額		27,391
受取利息及び受取配当金		40,192
信託収益分配金		80,041
支払利息		66,090
有価証券売却益		200,388
投資有価証券売却損		1,063
固定資産売却損		176,433
固定資産除却損		326,488
雑損		26,398
和解金		44,110
売上債権の増加額		402,212
たな卸資産の減少額		58,500
その他流動資産の減少額		99,134
仕入債務の減少額		47,913
支払手形の増加額		19,322
未払消費税等の減少額		172,110
未払費用の増加額		26,444
その他流動負債の減少額		51,353
役員賞与の支払額		63,000
小計		9,311,154
利息及び配当金の受取額		50,095
信託収益分配金の受取額		80,041
和解による収入		30,110
利息の支払額		56,343
法人税等の支払額		5,424,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,194
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出		7,388,000
定期預金の払戻による収入		8,420,060
有価証券の取得による支出		1,844,456
有価証券の売却による収入		2,702,993
有形固定資産の取得による支出		526,097
有形固定資産の売却による収入		43,503
無形固定資産の取得による支出		64,315
投資有価証券の取得による支出		852
投資有価証券の売却による収入		2,000
少数株主からの子会社株式の取得による支出		217,558
投資その他の資産の取得による支出		560,561
投資その他の資産の売却による収入		152,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,819
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		246,535
長期借入による収入		260,000
長期借入金の返済による支出		2,613,136
社債の償還による支出		2
自己株式の取得による支出		507,885
自己株式の売却による収入		39,579
長期未払金の返済による支出		22,942
親会社による配当金の支払額		916,063
少数株主への配当金の支払額		440
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,007,426
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,554
・ 現金及び現金同等物の増加額		698,034
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,128,413
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増加額		65,935
・ 現金及び現金同等物の期末残高		13,892,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社(2社) 株式会社ジャパンアウトソーシング MEITEC AMERICA INCORPORATED</p> <p>なお、MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、当連結会計年度2月5日の臨時株主総会における解散決議に基づき、現在清算手続きを実施しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(1社) 株式会社メイサービス</p> <p>(3) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結財務諸表に対する割合 (会社間取引控除後)</p> <table border="0"> <tr><td>資 産 基 準</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>売 上 高 基 準</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>利 益 基 準</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>剰 余 金 基 準</td><td>0.9%</td></tr> </table>	資 産 基 準	0.3%	売 上 高 基 準	0.2%	利 益 基 準	0.7%	剰 余 金 基 準	0.9%	<p>(1) 連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス MEITEC AMERICA INCORPORATED</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。株式会社メイサービスは、今後の連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。MEITEC AMERICA INCORPORATEDは、平成11年8月31日付にて清算終了をいたしました。</p>
資 産 基 準	0.3%									
売 上 高 基 準	0.2%									
利 益 基 準	0.7%									
剰 余 金 基 準	0.9%									
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株式会社メイサービス)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(会社間取引控除後)</p> <table border="0"> <tr><td>利 益 基 準</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>剰 余 金 基 準</td><td>0.9%</td></tr> </table>	利 益 基 準	0.7%	剰 余 金 基 準	0.9%					
利 益 基 準	0.7%									
剰 余 金 基 準	0.9%									
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日であります。</p>								

項 目	前連結会計年度 （ 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ）
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券の評価基準及び評価方法		
取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価格法	同 左
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法	同 左
たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕 掛 品	個別法による原価法	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有 形 固 定 資 産	法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法	同 左
無 形 固 定 資 産		法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長 期 前 払 費 用		法人税法の規定による定額法
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸 倒 引 当 金	連結会社間の債権、債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。	同 左
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。 なお、前連結会計年度に、退職給与引当金を自己都合期末要支給額の40%を計上する方法から自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更しており、過年度相当額883,876千円は、親会社については2年間にわたって均等額を計上することとし、連結子会社については前連結会計年度に全額計上することとしております。これに伴い、当連結会計年度は424,883千円を特別損失に計上しております。	従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。
役 員 退 職 引 当 金	役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同 左
海 外 事 業 整 理 損 失 引 当 金	海外事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	
訴 訟 引 当 金		係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
厚 生 年 金 基 金 制 度	平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。 なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。	同 左
消 費 税 等 の 処 理 方 法	税 抜 方 式	同 左

項 目	前連結会計年度 （ 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ）
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお、相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行わず連結調整勘定とし、発生時に全額償却をしております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却をしております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社の負担としております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 ()	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ()
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで未払事業税及び事業所税は流動負債に未払事業税等として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から未払事業税は未払法人税等に含めて、また、未払事業所税は流動負債のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の未払事業税及び未払事業所税は各々607,963千円及び34,195千円です。	
2. 前連結会計年度まで利益準備金及びその他の剰余金はそれぞれ独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金として表示しております。なお、当連結会計年度の利益準備金及びその他の剰余金は各々938,372千円及び11,076,208千円です。	
(連結損益及び剰余金結合計算書) 1. 前連結会計年度まで有価証券利息は雑益に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から受取利息に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の有価証券利息は1,048千円です。	
	1. 前連結会計年度まで信託収益分配金は雑益に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の信託収益分配金は1,048千円です。
2. 前連結会計年度まで支払利息割引料及び社債利息はそれぞれ独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から支払利息として表示しております。なお、当連結会計年度の支払利息割引料及び社債利息は各々152,316千円及び4,720千円です。	
3. 前連結会計年度まで営業外費用の雑損に含めて表示しておりましたが為替差損については、当連結会計年度より営業外費用の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の為替差損の金額は784千円です。	2. 前連結会計年度まで為替差損は独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の為替差損は4,158千円です。
4. 前連結会計年度までその他の剰余金の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。	

追加情報

前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 ()	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ()
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで負債の部の末尾に独立掲記しておりました少数株主持分は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。なお、当連結会計年度の少数株主持分は196,383千円であります。</p>	
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、連結財務諸表規則の改正により法人税及び住民税に含め、当連結会計年度から法人税、住民税及び事業税として表示しております。なお、当連結会計年度の事業税は1,033,646千円であり、法人税及び住民税は3,911,872千円であります。</p>	
	<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。なお、当連結会計年度のソフトウェアは119,595千円あります。また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,625,701千円(流動資産717,963千円、投資その他の資産907,738千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は238,417千円、連結剰余金期末残高は1,625,701千円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																		
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 8,918,224	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,390,968																		
注2. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券 30,000	注2.																		
注3. 偶発債務 訴訟 当社は当社前取締役関口房朗氏から取締役会決議無効確 認等請求訴訟(請求額285,750千円)が提起 されており、現在審理中であります。	注3.																		
注4.	注4. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">379,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資有価証券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>808,852</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,676,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年内返済長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>120,000</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> </table>	建物	379,152	土地	488,767	<u>投資有価証券</u>	<u>808,852</u>	計	1,676,771			上記に対する債務		短期借入金	300,000	<u>1年内返済長期借入金</u>	<u>120,000</u>	計	420,000
建物	379,152																		
土地	488,767																		
<u>投資有価証券</u>	<u>808,852</u>																		
計	1,676,771																		
上記に対する債務																			
短期借入金	300,000																		
<u>1年内返済長期借入金</u>	<u>120,000</u>																		
計	420,000																		
注5.	注5. 土地再評価 <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成11年3月 31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を 行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る 繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した 金額を再評価差額金として資本の部に計上して おります。</p> <p>これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は 各々2,248,904千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に 定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に 規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる 土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額に基づいて、 奥行価格補正等合理的な調整を行って算出して おります。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837</p>																		

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

(前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,091,141 役員退職引当金繰入額 16,407 退職給与引当金繰入額 28,394 減価償却費 1,237,791 貸倒引当金繰入額 53,788	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,970,395 役員退職引当金繰入額 29,690 退職給与引当金繰入額 28,496 減価償却費 1,272,360 貸倒引当金繰入額 6,396
注2. 固定資産売却益 建物 18,247 構築物 10,174 工具器具備品 869 土地 62,707 会員権 10,557	注2. 固定資産売却益 工具器具備品 530
注3. 固定資産売却損 建物 3 土地 389,322 会員権 54,585 電話加入権 1,057	注3. 固定資産売却損 建物 93,720 車両運搬具 22,162 工具器具備品 21,159 土地 3,682 会員権 36,238
注4. 固定資産除却損 建物 47,059 構築物 1,207 工具器具備品 10,949 除却費用 7,784 電話加入権 72 借地権 810 会員権 5,500	注4. 固定資産除却損 建物 242,355 構築物 1,742 工具器具備品 79,409 除却費用 14,575 電話加入権 91 ソフトウェア 558 長期前払費用 2,350

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

(前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,897,883 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>2,005,500</u> 現金及び現金同等物 13,892,383
	注2. 重要な非資金取引の内容 1. 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 52,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 <u>52,498</u> 転換による転換社債の減少額 <u>104,997</u> 2. ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、各々462,200千円であります。

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計	
取得価額相当額	893,376	26,884	920,261	取得価額相当額	328,566	28,317	356,884
減価償却累計額相当額	638,467	18,555	657,022	減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628
期末残高相当額	254,909	8,329	263,238	期末残高相当額	93,561	11,693	105,255
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		174,206		1年以内		67,430	
1年超		89,030		1年超		37,824	
計		263,238		計		105,255	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		188,927		支払リース料		73,190	
減価償却費相当額		188,927		減価償却費相当額		73,190	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,143		1年以内		1,104	
1年超		-		1年超		3,036	
計		2,143		計		4,140	

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	589,226	794,812	205,586
債 券	-	-	-
そ の 他	500,000	477,913	22,086
小 計	1,089,226	1,272,726	183,500
固定資産に属するもの			
株 式	1,400,944	1,456,300	55,355
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,400,944	1,456,300	55,355
合 計	2,490,170	2,729,026	238,856

注1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

注2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
非上場株式

当連結会計年度

129,011千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
未 払 賞 与 引 当 金		547,307
退 職 給 与 評 価 損 益		651,036
会 員 権 の 他		173,958
そ の 他		259,370
繰 延 税 金 資 産 小 計		1,631,673
繰 延 税 金 資 産 評 価 性 引 当 金		-
繰 延 税 金 資 産 合 計		1,631,673
繰 延 税 金 負 債		
圧 縮 積 立 金		5,971
繰 延 税 金 負 債 小 計		5,971
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		1,625,701

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率		42.0 %
交 際 費 の 損 金 不 算 入		0.5 %
受 取 配 当 金 等 の 益 金 不 算 入		0.2 %
住 民 税 均 等 割		1.8 %
そ の 他		0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.2 %

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	特定技術提供業務	一般派遣業務	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,447,161	4,354,675	60,801,836	-	60,801,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,550	24,550	(24,550)	-
計	56,447,161	4,379,225	60,826,387	(24,550)	60,801,836
営業費用	46,141,421	4,545,397	50,686,819	(3,401)	50,683,417
営業利益	10,305,739	166,171	10,139,567	(21,149)	10,118,418
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
減価償却費	50,557,406	1,169,900	51,727,307	10,411,074	62,138,381
資本的支出	1,240,765	25,187	1,265,952	4,989	1,270,942
計	978,509	20,441	998,951	-	998,951

(注) 1. 各事業区分の主要分野

事業区分	分野	内 容
特定技術提供業務	建築関連	一般住宅、ユニット住宅、各種施工用装置、高層ビル、橋梁、特殊ドーム、システムハウス、クレーン、エレベーター等の設計
	自動車関連、輸送機器関連(航空機を除く)	自動車、各種自動車用部品、二輪車、特殊車両等の設計
	航空機・ロケット関連	航空機、人工衛星、ロケット等の設計
	産業用機器関連 機械器具及び装置関連	各種工業用機械、生産設備装置、パンキングマシン等の設計
	精密機器関連	各種医療用装置、精密検査装置等の設計
	電気・電子機器関連 電気機械器具関連	AV機器、冷暖房機器、セキュリティ関連機器等の設計
	半導体製造装置関連	半導体製造装置等の計
	半導体・集積回路関連	LS等の設計
	情報通信機器関連	通信端末機、コンピュータ、ネットワーク関連装置等の設計
	プラント関連	流体プラント、設備プラント、原子カプラント等の設計
	情報処理関連 ソフトウェア開発・運用	データベースシステム、インターフェースソフト、各種情報処理、制御ソフト等の設計
その他	その他の設計等	
一般派遣業務	登録型社員による各種派遣業務	各種設計業務、事務用機器操作、通訳・翻訳、秘書、ファイリング等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めたものは配賦不能営業費用であり、その主なものは、連結調整勘定の償却であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余裕運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 資本的支出には長期前払費用を含めております。
5. 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度を改正後の表示区分とした場合には、「営業費用」から「営業利益」へ、特定技術提供業務については865,699千円を、一般派遣業務については18,769千円を、計及び連結については884,469千円を組み替えし、「営業費用」は各々42,275,613千円、6,081,758千円、48,357,371千円、48,306,097千円となり、「営業利益」は各々10,753,391千円、17,426千円、10,770,818千円、10,748,548千円となります。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算結了に伴い、全セグメントの売上高、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める特定技術提供業務の売上高、営業利益及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	57,878,201	2,923,634	60,801,836	-	60,801,836
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	2,521	3,148	5,670	(5,670)	-
計	57,880,723	2,926,783	60,807,507	(5,670)	60,801,836
営 業 費 用	47,605,902	3,062,037	50,667,939	15,478	50,683,417
営 業 利 益	10,274,821	135,253	10,139,567	(21,149)	10,118,418
. 資 産	51,395,345	331,961	51,727,307	10,411,074	62,138,381

(注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めたものは配賦不能営業費用であり、その主なものは、連結調整勘定の償却であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは全社資産の金額であり、その主なものは、親会社での余裕運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度を改正後の表示区分とした場合には、国内、計及び連結の「営業費用」から「営業利益」へ884,469千円を組み替えし、「営業費用」は各々43,575,456千円、48,329,840千円、48,306,097千円となり、「営業利益」は各々10,784,909千円、10,770,818千円、10,748,548千円となります。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
. 海 外 売 上 高	2,923,634	21,418	2,945,053
. 連 結 売 上 高	60,801,836		
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	4.8	0.0	4.8

(注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域.....大韓民国、イタリア共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、海外売上高は、連結売上高の100分の10未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(単位 : 円)

前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日 現在)
1 株 当 たり 純 資 産 額 1,124.87	1 株 当 たり 純 資 産 額 1,175.47
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 87.67	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 100.55
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 87.48	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 100.44

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
-	-

連結附属明細表

1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 メイテック	第一回無担保 転換社債	平成7年3月15日	千円 147,000	千円 42,000	% 3.2	なし	平成16年3月31日	(注)
計	-	-	147,000	42,000	-	-	-	-

(注) . 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第一回	平成7年4月3日～平成16年3月30日	1,394円	記名式額面普通株式(1株の額面50円)	697円/株

2) 借入金等明細表

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	1,444,535	1,198,000	0.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,569,536	836,600	1.9	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	753,000	132,800	1.6	平成13年～平成14年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	4,767,071	2,167,400	-	-	-

(注) . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	87,200	45,600	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成9年6月18日に名古屋地方裁判所において、取締役会決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成10年7月8日にこれを却下しました。関口房朗氏は更に最高裁判所に上告を申し立てましたが、最高裁判所は平成10年11月24日にこの上告を棄却する決定を下しました。これにより、取締役会決議の無効を確認する部分については、取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。

また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成12年3月29日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払いを命ずる判決が下されましたが、当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。

- 2) 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、本件については、平成11年4月23日に名古屋地方裁判所において、当社第24回定時株主総会における決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として平成11年4月29日付で名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成11年12月8日にこれを棄却する判決を下しました。関口房朗氏はこれを不服として最高裁判所に上告しました。

- 3) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払いを求める訴えを受けております。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	加藤 明司	印
代表社員 関与社員	公認会計士	市川 武雄	印
関与社員	公認会計士	蛸原 新治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)			第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金(注1、3)	15,283,209			14,582,762		
2. 受取手形	1,802,557			1,673,540		
3. 売掛金	7,330,533			7,940,829		
4. 有価証券	1,782,947			1,089,226		
5. 自己株式	47			37		
6. 仕掛品	237,373			182,201		
7. 前払費用	214,891			196,331		
8. 繰延税金資産	-			638,615		
9. その他	510,901			520,636		
10. 貸倒引当金	47,744			40,308		
流動資産合計		27,114,716	45.5		26,783,872	46.4
・固定資産						
(1)有形固定資産(注2)						
1. 建物(注1)	15,226,191			14,605,670		
2. 構築物	303,621			287,704		
3. 機械及び装置	56,514			48,489		
4. 車両運搬具	31,686			537		
5. 工具器具備品	3,650,857			3,863,157		
6. 土地(注1、5)	8,792,758			4,909,837		
7. 建設仮勘定	301,554			-		
有形固定資産合計	28,363,183		(47.5)	23,715,397		(41.1)
(2)無形固定資産						
1. 借地権	119,946			119,946		
2. ソフトウェア	-			111,280		
3. 電話加入権	62,872			62,780		
4. その他	1,519			1,341		
無形固定資産合計	184,337		(0.3)	295,349		(0.5)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注1)	1,665,346			1,525,113		
2. 自己株式(注7)	396,274			815,308		
3. 関係会社株式	242,753			560,308		
4. 出資金	1,000			1,000		
5. 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	5,234			5,234		
6. 長期前払費用	126,266			7,880		
7. 繰延税金資産	-			860,694		
8. 再評価に係る繰延税金資産(注5)	-			1,628,516		
9. 差入保証金	626,014			686,912		
10. 会 員 権	831,639			400,494		
11. そ の 他	90,165			398,101		
12. 貸倒引当金	11,733			11,208		
投資その他の資産合計	3,972,961		(6.7)	6,878,358		(12.0)
固定資産合計		32,520,482	54.5		30,889,104	53.6
資産合計		59,635,198	100.0		57,672,976	100.0

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)			第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	22,960			42,283		
2. 短 期 借 入 金 (注1)	1,120,000			1,060,000		
3. 1年内返済長期借入金 (注1)	2,234,000			753,000		
4. 未 払 金	304,508			260,803		
5. 1年内返済長期未払金	-			55,062		
6. 未 払 費 用	4,867,016			4,902,574		
7. 未 払 法 人 税 等	2,818,349			700,341		
8. 未 払 消 費 税 等	678,763			496,183		
9. 前 受 金	19,606			21,354		
10. 預 り 金	149,021			142,523		
11. 子会社整理損失引当金	17,785			-		
12. 設 備 未 払 金	33,269			-		
13. そ の 他	30,313			3,406		
流 動 負 債 合 計		12,295,595	20.6		8,437,533	14.6
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債 (注7)	147,000			42,000		
2. 長 期 借 入 金 (注1)	753,000			-		
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,890,557			2,203,735		
4. 役 員 退 職 引 当 金	130,972			129,916		
5. 訴 訟 引 当 金	-			141,932		
6. そ の 他	-			407,305		
固 定 負 債 合 計		2,921,529	4.9		2,924,889	5.1
負 債 合 計		15,217,124	25.5		11,362,422	19.7
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金 (注6)		16,753,389	28.1		16,805,887	29.1
・ 資 本 準 備 金		16,588,264	27.8		16,640,762	28.9
・ 利 益 準 備 金		938,372	1.6		1,078,293	1.9
・ 再 評 価 差 額 金 (注5)		-	-		2,248,904	3.9
・ そ の 他 の 剰 余 金 (注7)						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	6,800,000			8,800,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,364			8,572		
2. 当 期 未 処 分 利 益	3,322,683			5,225,941		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		10,138,048	17.0		14,034,514	24.3
資 本 合 計		44,418,073	74.5		46,310,554	80.3
負 債 資 本 合 計		59,635,198	100.0		57,672,976	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (自 平成 1 0 年 4 月 1 日 至 平成 1 1 年 3 月 3 1 日)			第 2 7 期 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
・ 売 上 高	51,784,675	100.0		50,773,665	100.0	
・ 売 上 原 価	34,372,610	66.4		35,492,111	69.9	
売 上 総 利 益	17,412,065	33.6		15,281,553	30.1	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注 1)	7,637,007	14.7		7,591,785	15.0	
営 業 利 益	9,775,058	18.9		7,689,768	15.1	
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	65,485			20,268		
2. 受 取 配 当 金 (注 5)	50,040			49,002		
3. 有 価 証 券 売 却 益	7,957			177,136		
4. 信 託 収 益 分 配 金	-			50,150		
5. 貸 貸 収 入 (注 5)	41,354			24,997		
6. 雑 益	16,176	0.3		10,966	0.7	
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	124,157			55,626		
2. 社 債 利 息	4,720			1,600		
3. 有 価 証 券 売 却 損	182,654			29,378		
4. 有 価 証 券 評 価 損	130,993			107,487		
5. 為 替 差 損	61,818			-		
6. 雑 損	22,198	1.0		27,490	0.4	
経 常 利 益	9,429,529	18.2		7,800,706	15.4	
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注 2)	87,478			530		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,930			-		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	4,797			7,961		
4. 子 会 社 整 理 差 額 (注 5)	-	0.2		31,412	0.0	
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注 3)	461,492			176,943		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注 4)	67,831			334,256		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,631			1,063		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	41,049			140,232		
5. 自 己 株 式 評 価 損	223,313			48,275		
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損 (注 5)	404,492			-		
7. 会 員 権 評 価 損	-			394,486		
8. 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額 (注 5)	17,785			-		
9. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	424,883			-		
10. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	3.2		141,932	2.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,888,257	15.2		6,603,418	13.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,723,622	9.1		3,086,234		
法 人 税 等 調 整 額	-	-		184,463	5.7	
当 期 純 利 益	3,164,634	6.1		3,701,648	7.3	
前 期 繰 越 利 益	597,676			642,372		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-			1,314,845		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-			6,207		
中 間 配 当 金	399,661			399,211		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	39,966			39,921		
当 期 未 処 分 利 益	3,322,683			5,225,941		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (自 平成 1 0 年 4 月 1 日 至 平成 1 1 年 3 月 3 1 日)			第 2 7 期 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		
・ 労 務 費		33,513,977	97.2		34,514,204	97.4
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	625,747			654,295		
2. 消 耗 品 費	11,230			21,985		
3. 外 注 費	85,784			46,420		
4. そ の 他	246,123	968,886	2.8	200,034	922,734	2.6
当 期 総 製 造 原 価		34,482,863	100.0		35,436,939	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		127,119			237,373	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		237,373			182,201	
当 期 製 造 原 価		34,372,610			35,492,111	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (株主総会承認日 平成11年6月29日)		第 2 7 期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	
	金	額	金	額
・ 当 期 未 処 分 利 益		3,322,683		5,225,941
・ 任 意 積 立 金 取 崩 高 固定資産圧縮積立金取崩高	583	583	325	325
計		3,323,267		5,226,267
・ 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	100,000		3,123,178	
2. 株 主 配 当 金	519,595		519,125	
3. 役 員 賞 与 金 (取 締 役 賞 与 金) (監 査 役 賞 与 金)	61,300 (56,400) (4,900)		55,000 (50,430) (4,570)	
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	2,000,000	2,680,895	700,000	4,397,303
・ 次 期 繰 越 利 益		642,372		828,963

注：固定資産圧縮積立金取崩高は法人税法の規定によるものです。

重要な会計方針

項 目	第 2 6 期	第 2 7 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 取引所の相場のない有価証券	移動平均法による低価格法 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕 掛 品	個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法 法人税法の規定による定額法	同 左 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについて 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定による定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法 試験研究費...支出時全額費用処理 開発費...支出時全額費用処理		-
5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給与引当金 役員退職引当金 子会社整理損失引当金 訴訟引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人 税法の規定（法定繰入率）による繰入限度 相当額に個別判定による貸倒見積高を積増 して引当てております。 従業員の退職金の支払に備えるため、 自己都合期末要支給額の100%を 計上しております。 なお、第25期に、退職給与引当金を自己 都合期末要支給額の40%を計上する 方法から自己都合期末要支給額の100% を計上する方法に変更しており、過年度 相当額849,767千円は第25期より 2年間にわたって均等額を計上する こととしております。これに伴い、当期は 424,883千円を特別損失に計上して おります。 役員退職慰労金の支払に備えるため、 取締役及び監査役の退職慰労金支給に 関する内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。 子会社の整理に伴う損失に備えるため、 損失見込額を計上しております。 -	同 左 従業員の退職金の支払に備えるため、 自己都合期末要支給額の100%を 計上しております。 - 同 左 - 係争中の訴訟による支出に備えるため、 判決の内容から見積った金額を計上して おります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための 重要な事項 厚生年金基金制度	平成4年7月24日より適格退職年金制度 に代えて退職金の一部につき、厚生年金 基金制度を採用しております。 (1) 平成10年3月31日現在の年金資産 5,088,576千円 うち厚生年金保健法第85条の2に 規定する責任準備金 1,568,604千円 (2) 過去勤務費用の償却の期間 7年4ヶ月	平成4年7月24日より適格退職年金制度 に代えて退職金の一部につき、厚生年金 基金制度を採用しております。 (1) 平成11年3月31日現在の年金資産 6,189,684千円 うち厚生年金保健法第85条の2に 規定する責任準備金 1,988,998千円 (2) 過去勤務費用の償却の期間 3年1ヶ月
消費税等の処理方法	税 抜 方 式	同 左

表示方法の変更

第 2 6 期	第 2 7 期
<p>前期まで未払事業税及び事業所税は流動負債に未払事業税等として表示しておりましたが、当期から未払事業税は未払法人税等を含めて、また、未払事業所税は未払金を含めて表示しております。なお、当期の未払事業税及び未払事業所税は各々593,390千円及び34,195千円です。</p>	-
-	<p>前期まで設備未払金は独立掲記しておりましたが、当期より負債資本合計の額の100分の1以下となったため流動負債のその他を含めて表示しております。 なお、当期の設備未払金の金額は3,406千円です。</p>
-	<p>前期まで信託収益分配金は営業外収益の雑益を含めて表示しておりましたが、当期より営業外収益の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の信託収益分配金の金額は1,048千円です。</p>
<p>前期まで営業外費用の雑損を含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の為替差損の金額は784千円です。</p>	<p>前期まで為替差損は独立掲記しておりましたが、当期より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損を含めて表示しております。 なお、当期の為替差損の金額は4,153千円です。</p>

追加情報

第 2 6 期	第 2 7 期
<p>前期まで事業税及び事業所税を含めておりました事業税は、財務諸表等規則の改正により法人税及び住民税を含め、当期においては法人税、住民税及び事業税として表示しております。なお、当期の事業税は986,464千円であり、法人税及び住民税は3,737,157千円です。</p>	-
-	<p>自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。 なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
-	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,499,309千円(流動資産638,615千円、投資その他の資産860,694千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は184,463千円、当期末処分利益は1,505,517千円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 2 6 期	第 2 7 期																																								
<p>注1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">117,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(975千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,067,299</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,188,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,373,552</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社保証債務</td> <td style="text-align: right;">392,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内、外貨建分 165千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,032,363</td> </tr> </table>	現金及び預金	117,619	(975千米ドル)		土地	2,067,299	投資有価証券	1,188,633	計	3,373,552	上記に対する債務		短期借入金	200,000	1年内返済長期借入金	320,000	長期借入金	120,000	関係会社保証債務	392,363	(内、外貨建分 165千米ドル)		計	1,032,363	<p>注1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">379,152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">808,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,676,771</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> </table>	建物	379,152	土地	488,767	投資有価証券	808,852	計	1,676,771	上記に対する債務		短期借入金	300,000	1年内返済長期借入金	120,000	計	420,000
現金及び預金	117,619																																								
(975千米ドル)																																									
土地	2,067,299																																								
投資有価証券	1,188,633																																								
計	3,373,552																																								
上記に対する債務																																									
短期借入金	200,000																																								
1年内返済長期借入金	320,000																																								
長期借入金	120,000																																								
関係会社保証債務	392,363																																								
(内、外貨建分 165千米ドル)																																									
計	1,032,363																																								
建物	379,152																																								
土地	488,767																																								
投資有価証券	808,852																																								
計	1,676,771																																								
上記に対する債務																																									
短期借入金	300,000																																								
1年内返済長期借入金	120,000																																								
計	420,000																																								
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額																																								
8,829,514	9,282,488																																								
注3. 重要な外貨建資産	注3.																																								
現金及び預金	-																																								
(1,010千米ドル)																																									
注4. 偶発債務	注4.																																								
保証債務	-																																								
銀行借入に対する保証																																									
株式会社ジャパンアウトソーシング																																									
372,400																																									
訴訟																																									
当社は当社前取締役関口房朗氏から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。																																									
注5.	注5. 土地再評価																																								
-	<p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の国税庁長官が基礎となる土地の価額を算出するために定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837</p>																																								
注6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	注6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数																																								
授権株式数 80,000,000株	授権株式数 80,000,000株																																								
発行済株式総数 40,083,498株	発行済株式総数 40,158,819株																																								
注7. 配当制限	注7. 配当制限																																								
<p>無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。なお、当期末における上記契約による配当限度額は14,729,508千円であります。</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち396,274千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。なお、当期末における上記契約による配当限度額は18,525,173千円であります。</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち815,308千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第 2 6 期	第 2 7 期																																						
<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,469,234</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,407</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,252</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404,525</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">324,914</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">197,050</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">366,474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,193,115</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">532,945</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,537</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約42%であります。</p> <p>なお、研究開発費は全社的な研究開発部門である研究開発部に集計された研究開発費を計上しております。</p>	報酬、給与及び賞与	2,469,234	役員退職引当金繰入額	16,407	退職給与引当金繰入額	26,252	福利厚生費	404,525	広告宣伝費	324,914	充員費	197,050	賃借料	366,474	減価償却費	1,193,115	家賃地代	532,945	研究開発費	3,537	<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,469,484</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,029</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,493</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">440,644</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,423</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">139,011</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">362,139</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,245,540</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">556,957</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約44%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,469,484	役員退職引当金繰入額	21,029	退職給与引当金繰入額	28,493	福利厚生費	440,644	広告宣伝費	144,423	充員費	139,011	賃借料	362,139	減価償却費	1,245,540	家賃地代	556,957
報酬、給与及び賞与	2,469,234																																						
役員退職引当金繰入額	16,407																																						
退職給与引当金繰入額	26,252																																						
福利厚生費	404,525																																						
広告宣伝費	324,914																																						
充員費	197,050																																						
賃借料	366,474																																						
減価償却費	1,193,115																																						
家賃地代	532,945																																						
研究開発費	3,537																																						
報酬、給与及び賞与	2,469,484																																						
役員退職引当金繰入額	21,029																																						
退職給与引当金繰入額	28,493																																						
福利厚生費	440,644																																						
広告宣伝費	144,423																																						
充員費	139,011																																						
賃借料	362,139																																						
減価償却費	1,245,540																																						
家賃地代	556,957																																						
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,350</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,626</td></tr> </table>	建物	17,350	構築物	9,674	工具器具備品	827	土地	59,626	<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> </table>	工具器具備品	530																												
建物	17,350																																						
構築物	9,674																																						
工具器具備品	827																																						
土地	59,626																																						
工具器具備品	530																																						
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">389,322</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">71,109</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> </table>	建物	3	土地	389,322	会員権	71,109	電話加入権	1,057	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93,720</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22,162</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">36,238</td></tr> </table>	建物	93,720	車両運搬具	22,162	工具器具備品	21,139	土地	3,682	会員権	36,238																				
建物	3																																						
土地	389,322																																						
会員権	71,109																																						
電話加入権	1,057																																						
建物	93,720																																						
車両運搬具	22,162																																						
工具器具備品	21,139																																						
土地	3,682																																						
会員権	36,238																																						
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,000</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,529</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,784</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">5,500</td></tr> </table>	建物	45,000	構築物	1,207	工具器具備品	7,529	撤去費用	7,784	借地権	810	会員権	5,500	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">241,331</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">75,486</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">15,045</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table>	建物	241,331	構築物	1,742	工具器具備品	75,486	撤去費用	15,045	ソフトウェア	558	電話加入権	91														
建物	45,000																																						
構築物	1,207																																						
工具器具備品	7,529																																						
撤去費用	7,784																																						
借地権	810																																						
会員権	5,500																																						
建物	241,331																																						
構築物	1,742																																						
工具器具備品	75,486																																						
撤去費用	15,045																																						
ソフトウェア	558																																						
電話加入権	91																																						
<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,120</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">23,881</td></tr> </table> <p>関係会社株式評価損は、関係会社MEITEC AMERICA INCORPORATEDの株式の評価損であり、子会社整理損失引当金繰入額は、同社の清算に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上したものであります。</p>	受取配当金	18,120	賃貸収入	23,881	<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">4,855</td></tr> </table> <p>子会社整理差額は、関係会社MEITEC AMERICA INCORPORATEDの当期における清算結了によるものであります。</p>	受取配当金	30,000	賃貸収入	4,855																														
受取配当金	18,120																																						
賃貸収入	23,881																																						
受取配当金	30,000																																						
賃貸収入	4,855																																						

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 2 6 期				第 2 7 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計		車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計
取 得 価 額 相 当 額	26,884	851,868	878,753	取 得 価 額 相 当 額	28,317	279,174	307,492
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	18,555	624,748	643,303	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	16,623	212,196	228,819
期 末 残 高 相 当 額	8,329	227,120	235,449	期 末 残 高 相 当 額	11,693	66,978	78,672
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		165,906		1 年 以 内		57,755
	1 年 超		69,543		1 年 超		20,916
	計		235,449		計		78,672
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リース料		181,259		支 払 リース料		64,100
	減 価 償 却 費 相 当 額		181,259		減 価 償 却 費 相 当 額		64,100
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 以 内		2,143		1 年 以 内		1,104
	1 年 超		-		1 年 超		3,036
	計		2,143		計		4,140

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 : 千円)

種 類	第 2 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	875,744	959,573	83,829
債 券	-	-	-
そ の 他	907,250	910,413	3,163
小 計	1,782,994	1,869,987	86,992
固定資産に属するもの			
株 式	1,935,609	2,010,784	75,175
債 券	(-)	(-)	(-)
そ の 他	-	-	-
小 計	1,935,609	2,010,784	75,175
	(-)	(-)	(-)
合 計	3,718,604	3,880,772	162,167
	(-)	(-)	(-)

注 1 . 時 価 等 の 算 定 方 法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

注 2 . 流動資産に属する株式には、自己株式 1 7 株を、固定資産に属する株式には、ストックオプション制度の導入に伴い購入している自己株式 1 1 4 , 6 0 0 株を含んで表示しております。

なお、それぞれの自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	第 2 6 期
固定資産に属するもの	11 千円
	904 千円

注 3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式)

第 2 6 期

368,764 千円

(242,753 千円)

注 4 . () 内の数字 (内数) は、関係会社に係るものの金額であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 2 6 期 (自 平成 1 0 年 4 月 1 日 至 平成 1 1 年 3 月 3 1 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	第 2 7 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)
繰 延 税 金 資 産	
未 払 賞 与	488,779
退 職 給 与 引 当 金	620,131
会 員 権 評 価 損 益	165,684
そ の 他	230,686
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,505,281
繰 延 税 金 資 産 評 価 性 引 当 金	-
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,505,281
繰 延 税 金 負 債	
圧 縮 積 立 金	5,971
繰 延 税 金 負 債 小 計	5,971
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,499,309

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 2 7 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)
法 定 実 効 税 率	42.0 %
交 際 費 の 損 金 不 算 入	0.5 %
受 取 配 当 金 等 の 益 金 不 算 入	0.4 %
住 民 税 均 等 割	1.9 %
そ の 他	0.0 %
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	43.9 %

(1株当たり情報)

(単位:千円)

第 2 6 期	第 2 7 期
1株当たり純資産額 1,108.13	1株当たり純資産額 1,153.18
1株当たり当期純利益 78.96	1株当たり当期純利益 92.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 78.79	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92.12

(重要な後発事象)

第 2 6 期	第 2 7 期
-	-

附属明細表

1) 有価証券明細表

一 時 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		株	千円	千円	
株式	S M C 株 式 会 社	17,200	-	232,463	
	株 式 会 社 新 川	27,000	-	73,442	
	株 式 会 社 マ キ タ	68,000	-	62,111	
	オ イ レ ス 工 業 株 式 会 社	32,400	-	53,090	
	グ ロ ー リ ー 工 業 株 式 会 社	26,000	-	43,667	
	株 式 会 社 ト ー カ イ	57,000	-	38,958	
	日 東 工 業 株 式 会 社	53,000	-	32,217	
	東 洋 証 券 株 式 会 社	70,000	-	20,864	
	株 式 会 社 パ ス コ	29,500	-	20,348	
	株 式 会 社 リ オ チ ェ ー ン	16,500	-	4,987	
ノ ー リ ツ 網 機 株 式 会 社	1,800	-	4,553		
愛 知 時 計 電 機 株 式 会 社	10,000	-	2,521		
	計	408,400		589,226	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	(証券投資信託受益証券)	千円	千円		
	マーキュリアクティブジャパン	500,000	500,000		
	計	500,000	500,000		
投 資 有 価 証 券	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		株	千円	千円	
	株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	424,530	-	623,943	
	株 式 会 社 東 海 銀 行	337,338	-	209,752	
	東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	143,325	-	141,642	
	株 式 会 社 中 京 銀 行	259,905	-	106,616	
	株 式 会 社 富 士 銀 行	143,625	-	101,067	
	株 式 会 社 愛 知 銀 行	12,566	-	90,209	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	83,679	-	80,001	
	株 式 会 社 ア バ ン セ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	1,200	45,520	45,520	
	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	60,000	-	39,291	
	株 式 会 社 名 古 屋 ソ フ ト ウ ェ ア セ ン タ ー	600	-	30,000	
	そ の 他 上 場 株 式 1 銘 柄	30,900	-	6,578	
そ の 他 非 上 場 株 式 5 銘 柄	128,867	293,920	50,491		
	計	1,626,535	293,920	1,525,113	

(注 取引所の相場のある有価証券については、簿価時価比較低価法(切り放し方式)を採用しているため、取得価額の記載を省略しております。)

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	21,164,475	525,578	468,867	21,221,186	6,615,515	804,823	14,605,670	
	構築物	565,791	21,804	3,179	584,417	296,712	35,978	287,704	
	機械及び装置	184,241	-	-	184,241	135,751	8,025	48,489	
	車両運搬具	47,800	580	47,800	580	42	42	537	
	工具器具備品	6,136,077	698,588	737,041	6,097,623	2,234,466	381,114	3,863,157	
	土地	8,792,758	-	3,882,920 (3,877,420)	4,909,837	-	-	4,909,837	(注)
	建設仮勘定	301,554	95,427	396,981	-	-	-	-	
計	37,192,697	1,341,978	5,536,790	32,997,885	9,282,488	1,229,983	23,715,397		
無形固定資産	借地権	119,946	-	-	119,946	-	-	119,946	
	ソフトウェア	-	217,703	10,171	207,531	96,251	37,625	111,280	
	電話加入権	62,872	-	91	62,780	-	-	62,780	
	その他	2,660	-	-	2,660	1,318	177	1,341	
計	185,478	217,703	10,263	392,918	97,569	37,802	295,349		
長期前払費用	209,790	10,050	199,753	20,087	12,206	6,000	7,880		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注)。「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。

3) 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	16,753,389	52,498	-	16,805,887	-	
うち既発行株式	額面普通株式 (40,083,498株) 16,753,389	(75,321株) 52,498	(-株) -	(40,158,819株) 16,805,887	(注)1.	
	計 16,753,389	(75,321株) 52,498	(-株) -	(40,158,819株) 16,805,887	-	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 16,588,264	52,498	-	16,640,762	(注)1.	
	計 16,588,264	52,498	-	16,640,762	-	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金)	938,372	139,921	-	1,078,293	(注)2.
	(任意積立金)	6,800,000	2,000,000	-	8,800,000	(注)3.
	別 途 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,364	-	6,791	8,572	(注)4.
	計	7,753,736	2,139,921	6,791	9,886,866	-

(注)1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるもの及び当期よりの税効果会計適用によるものであります。

4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	59,478	-	-	7,961	51,516	(注).
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	17,785	-	17,785	-	-	-
退 職 給 与 引 当 金	1,890,557	407,060	93,882	-	2,203,735	-
役 員 退 職 引 当 金	130,972	21,029	22,085	-	129,916	-
訴 訟 引 当 金	-	141,932	-	-	141,932	-

(注). 貸倒引当金の当期減少額は、法人税法の規定による洗替差額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	72	
預 金		
当 座 預 金	71,146	
普 通 預 金	2,302,150	
別 段 預 金	9,393	
定 期 預 金	12,200,000	
計	14,582,690	
合 計	14,582,762	

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	929,960	
セ イ コ ー エ プ ソ ン 株 式 会 社	498,136	
川 重 商 事 株 式 会 社	154,147	
株 式 会 社 デ ン ソ ー	39,681	
ル ビ コ ン 株 式 会 社	11,079	
そ の 他	40,533	島根三洋工業株式会社他
計	1,673,540	

b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 2 年 4 月	492,203	
5 月	585,755	
6 月	217,789	
7 月	187,183	
8 月	190,608	
計	1,673,540	

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ニコン	432,405	
セイコーエプソン株式会社	374,915	
ソニー株式会社	366,393	
三菱重工業株式会社	335,864	
松下電器産業株式会社	289,968	
その他	6,141,279	キャノン株式会社他
計	7,940,829	

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \times \frac{B}{366}$
千円	千円	千円	千円	%	日
7,330,533	53,309,234	52,698,938	7,940,829	86.9	52.4

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
仕掛品	182,201	
計	182,201	

流動負債

1) 支払手形

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社飛竜企画	15,349	
株式会社ディスコ	8,163	
株式会社毎日コミュニケーションズ	5,985	
株式会社クイック	5,434	
株式会社内藤一水社	4,677	
株式会社関西リクルート企画	1,215	
株式会社学生援護会	945	
株式会社クイック福岡	511	
計	42,283	

b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成12年4月	9,346	
5月	16,995	
6月	9,898	
7月	6,042	
計	42,283	

2) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与	800,720	
賞与	3,819,729	
社会保険料	281,091	
支払利息	1,032	
計	4,902,574	

(3)その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。
このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成9年6月18日に名古屋地方裁判所において、取締役会決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成10年7月8日にこれを却下しました。関口房朗氏は更に最高裁判所に上告を申し立てましたが、最高裁判所は平成10年11月24日にこの上告を棄却する決定を下しました。これにより、取締役会決議の無効を確認する部分については、取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしております。
また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成12年3月29日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払いを命ずる判決が下されましたが、当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。
- 2) 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、本件については、平成11年4月23日に名古屋地方裁判所において、当社第24回定時株主総会における決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として平成11年4月29日付で名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成11年12月8日にこれを棄却する判決を下しました。関口房朗氏はこれを不服として最高裁判所に上告しました。
- 3) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払いを求める訴えを受けております。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 0 0 株券	1, 0 0 0 株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日
	1 0, 0 0 0 株券		1 単位の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん 。			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 { 事業年度 自平成10年 4月 1日 } 平成11年6月30日
(第26期) 至平成11年 3月31日 } 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成11年11月26日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 { (第27期中) 自平成11年 4月 1日 } 平成11年12月22日
至平成11年 9月30日 } 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書 平成11年 4月 6日
平成11年 7月 8日
平成11年10月 8日
平成12年 1月12日
及び平成12年4月11日
関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。